

全世界の人民は団結して
核兵器を全面的に徹底的に
あますところなく、だんことして
禁止し、廃棄しよう

外 文 出 版 社

北 京

全世界の人民は団結して核兵器を全面的に、徹底的に、
あますところなく、だんことして、禁止し、廃棄しよう

1964年 初版發行

定 価 150 円

出 版 者

外 文 出 版 社

(北京阜成門外百万莊)

発 行 者

中 国 国 際 書 店

(北京 P. O. B. 399)

編号: (日)3050-824

3-J-568P

00180

全世界の人民は団結して
核兵器を全面的に、徹底的に、
あますところなく、だんことして、
禁止し、廃棄しよう

外文出版社
北 京

目次

核兵器を全面的に、徹底的に、あますところなく、だんことして禁止し、廃棄することを主張し、	
世界各国の政府首脳者会議の開催を提唱する中国政府の声明……………	(一九六三年七月三十一日)……………五
周恩来総理より世界各国の政府首脳者にあてた書簡……………	(一九六三年八月二日)……………二一
中国政府スポークスマンの声明——ソ連政府の八月三日の声明を評す……………	(一九六三年八月十五日)……………三
中国政府スポークスマンの声明——ソ連政府の八月二十一日の声明を評す……………	(一九六三年九月一日)……………三九
第九回原水爆禁止世界大会を支持する北京各界の大会における中国人民世界平和擁護委員会	
副主席、中国アジア・アフリカ連帯委員会主席廖承志氏の演説……………	(一九六三年八月一日)……………七三
アメリカの核ペテンをあばく……………	(一九六三年七月十九日付『人民日報』社説)……………八九
全世界の人民は団結して核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄をかちとろう……………	(一九六三年八月二日付『人民日報』社説)……………九六
これはソ連人民にたいする裏切りだ……………	(一九六三年八月三日付『人民日報』社説)……………一〇三
なぜ三国条約は百害あって一利なしか……………	(一九六三年八月十日付『人民日報』掲載)……………一〇九
ソ連指導者の裏切り行為の再度の大バクロ……………	(一九六三年八月三十日付『人民日報』社説)……………一二四

新華通信社編集者のことば

新華通信社編集者のことば……………(一九六三年七月二十九日)……………一三三

米英ソ三国の大気圏内、大気圏外、水中での核実験の停止にかんする条約(全文)……………(一九六三年七月二十五日)……………一三七

米英両国がジュネーブ軍縮委員会会議の席上で提出した部分的核実験停止条約草案(全文)

……………(一九六二年八月二十七日)……………一四〇

ジュネーブ軍縮委員会会議の席上におけるソ連代表団団長クズネツォフの發言……………(一九六二年八月二十九日)……………一四四

核実験禁止問題にかんするフルシチョフのこれまでの言論の一部……………一四八

核実験問題にかんするソ連政府のこれまでの声明と覚え書(要旨)……………一五五

核実験停止会談におけるソ連政府の譲歩から降伏への記録(資料)……………一六三

ケネディが三国条約についておこなったテレビ演説(要旨)……………(一九六三年七月二十六日)……………一七三

……………

ソ連政府の声明……………(一九六三年八月三日)……………一七七

ソ連政府の声明……………(一九六三年八月二十一日)……………一九二

核兵器を全面的に、徹底的に、あますところなく、

だんこととして禁止し、廃棄することを主張し、世界各国の

政府首脳者会議の開催を提唱する中国政府の声明

(一九六三年七月三十一日)

七月二十五日、米英ソ三国代表は、モスクワで部分的核実験停止条約に調印した。

これは三大核保有国が調印した条約である。かれらは、この条約を通じて自己の核独占の地位をかため、そして核におびやかされ、平和を愛しているすべての国の手足をしばりあげようとたくらんでいる。

モスクワで調印されたこの条約は、全世界の人民をだます大きなペテンであり、平和を愛する全世界の人民の願望とまったくあい反するものである。

全世界の人民は真の平和を要求しているが、この条約がデッチあげているのはニセの平和である。

全世界の人民は全般的軍縮を要求し、核兵器の全面的禁止を要求している。ところがこの条約は、核実験停止を核兵器の全面的禁止から完全に切りはなし、そのうえ、三大核保有国がひきつづき核兵器を製造し、貯蔵し、使用することを合法化させている。これは軍縮の道に逆行するものである。

全世界の人民は核実験の全面的停止を要求している。ところがこの条約は、地下核実験の禁止を除外してい

る。これは核兵器をいつそう開発しようとするアメリカ帝国主義にとってとくに有利である。

全世界の人民は、世界の平和をまもり、核戦争の脅威をなくすことを要求している。ところがこの条約は、実際には核保有大国の核恐喝の地位を強め、帝国主義のおこそうとする核戦争と世界戦争の危険を大きくした。

もし、この大ペテンをバクロしなければ、その危害性はいつそう大きくなる。中国政府がこのけがらわしいペテンに加わるとは考えられないことである。中国政府は、このペテンを徹底的にバクロすることこそ、回避することのできない自己の神聖な責任である、と考えている。

中国政府は、全世界人民の利益と世界の平和事業に危害を及ぼすこの条約に、だんこ反対するものである。

あきらかに、この条約はアメリカの核戦争準備と核恐喝政策にたいして、なんらの拘束力ももっていない。この条約は、少しもアメリカの核拡散、核軍備拡張、核威嚇をさまたげるものではない。この条約の中心目的は、部分的核実験禁止を通じて、中国をもふくめて脅威を受け、平和を愛する全世界のすべての国ぐにが自己の防衛力を増強できないようにし、それによつてこれらの国ぐににたいするアメリカの威嚇と恐喝とを、いつそうかつてきままにさせるところにある。

アメリカのケネディ大統領が七月二十六日におこなった演説は、この条約の実質を道破している。ケネディは、この条約は核戦争の脅威の終結を意味するものではなく、地下核実験を阻止せず、しかもその継続を許している。それは核兵器の生産を停止させたり、核兵器の貯蔵を減らしたり、戦争での核兵器の使用を制限したりするものではない、と指摘した。ケネディはまた、この条約は、アメリカが「援助」の名義でその同盟国とその支配下にある国に核兵器を拡散することを妨げない、と指摘している。そして他方では、アメリカはこの条約によ

って、核をもたない平和愛好諸国の核兵器の実験や生産を阻止することができる。ケネディはまた、アメリカはいつでもこの条約から脱退して、あらゆる形の核実験を再開することができると正式に宣言した。これらのことは、この条約がアメリカ帝国主義にとって、百利あつて一害なしであることを十分に証明している。

こんど調印されたこの条約は、アメリカとイギリスが一九六二年八月二十七日ジュネーブで開かれた軍縮委員会の会議の席上もち出した部分的核実験停止条約草案のやきなおしである。ソ連代表団のクズネツォフ団長は、一九六二年八月二十九日、アメリカとイギリスがこの草案をもち出した目的は、明らかに、西側諸国の一方的な軍事的優位を保証し、ソ連やその他の社会主義国の利益をそこなうことにある、と指摘した。かれはまた、アメリカはすでに長い間、地下核実験を利用して自己の核兵器を改良した、もし地下核実験を合法化させ、同時に大気圏内の実験を禁止するならば、それはアメリカが依然として自己の核兵器を改良し、その能力と能率を引きあげるができることを意味するものである、と指摘した。一九六一年九月九日、ソ連の指導者フルシチョフもまた次のように指摘したことがある。「アメリカがいま作成中の新型核兵器の製造計画は、まさに地下実験にたよっている」、「ただ一種類の実験——大気圏内の実験停止だけについてとりきめをおこなうことは、平和の事業にとつてマイナスである。これは各国人民をだますことを意味している」と。

ところが、いま、ソ連政府はこともあろうに百八十度の大転換をおこなない、かつて堅持した正しい立場をなげすて、アメリカとイギリスの条約草案のやきなおしをうけいれ、アメリカ帝国主義による軍事的優位の奪取をゆるすことに甘んじている。これはソ連人民の利益を売りわたし、中国を含む社会主義陣営諸国人民の利益を売りわたし、また、平和を愛する全世界の人民の利益を売りわたしたものである。

あらそう余地のない事実が証明しているとおり、ソ連政府のとっている政策は戦争勢力と連合して平和勢力に反対し、帝国主義と連合して社会主義に反対し、アメリカと連合して中国に反対し、各国の反動派と連合して世界各国の人民に反対するものである。

ソ連の指導者が、なぜこんなにも急いでこの条約を必要としているのか。これでかれらのいわゆる平和共存政策の勝利を証明できるとでもいうのか。いや、これはけつして平和共存政策の勝利ではない。これはアメリカ帝国主義にたいする降伏である。

アメリカ帝国主義とそのなかまたは口をそろえて、かれらが部分的核実験停止条約に調印したことを、核兵器の全面的禁止への第一歩であると、いたるところで揚言しているが、これは人をだますものである。アメリカはすでに大量の核兵器をたくわえており、それらの兵器は世界各地に分布し、各国人民の安全を嚴重におびやかしている。もし、アメリカがほんとうに核兵器禁止の面で第一歩をふみだそうとするならば、アメリカはどうして、他の国にたいする核威嚇をとりのぞいてやらないのか。アメリカはどうして、核非保有国にたいして核兵器を使用しないことを保証し、核非武装地帯を設置するという世界人民の願望を尊重する義務を負おうとしないのか。アメリカはどうして、いかなる状況のもとでも核兵器と核兵器製造の資料をその同盟国にわたさないことを、保証する義務を負おうとしないのか。アメリカとそのなかまたは、いったいなんの理由があつて、アメリカが他人にたいして、核威嚇や核恐喝、侵略政策、戦争政策をおしすすめることだけを許し、他人がこうした威嚇や恐喝に抵抗する措置をとつて、自己の独立と自由をまもることを許そうとしないと考ええるのか。侵略するのは殺人の権利をもち、侵略されるものは自衛の権利さえない——これこそ中国のことわざにあるとおり、「た

だ州官の放火を許し庶民の点灯さえ許さない」(役人は火を放つてもかまわないが、民衆はあかりをとすことも許さない——訳注)ものではないか。

中国政府はだんことして核戦争に反対し、世界戦争に反対する。中国政府は一貫して、全般的軍縮を主張し、核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄をだんこ主張してきた。この目的をいかに実現してゆくため、中国政府と中国人民はこれまでいちども努力を惜しんだことがない。全世界で知られているとおり、中国政府は早くから、アメリカを含むアジア・太平洋地域核非武装地帯の設置を提案し、かつこれを主張しつづけてきた。

中国政府は、核兵器の禁止と核戦争の防止は、世界の運命にかかわる大問題であり、全世界の大小すべての国ぐにが共同で討議し、決定すべきものである、と考える。核をもたない一〇〇をこえる国ぐにの運命を、わずかにいくつかの核保有国がかつてに左右することは許されない。

中国政府は、核兵器の禁止と核戦争の防止というような重大な問題について、世界の人民をごまかすようなやり方をとることは許されない、と考える。核兵器を全面的に禁止し、徹底的に廃棄しなければならないこと、実際に即した有効な措置をとって核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄を逐次実現し、核戦争を防止し、世界平和をまもらなければならないことを、はつきりと肯定すべきである。

このため、中華人民共和国政府は、次のように提案する。

一、全世界のすべての国、核保有国も核非保有国も、核兵器を全面的に、徹底的に、あますところなく、だんことして禁止し、廃棄することをお互に宣言する。具体的にいえば、核兵器を使用しないこと、核兵器を輸出しないこと、核兵器を輸入しないこと、核兵器を製造しないこと、核兵器を実験しないこと、核兵器を貯蔵し

ないこと、世界じゅうに現存するすべての核兵器とその運搬手段をぜんぶ廃棄し、世界じゅうに現存する核兵器の研究、実験、生産機構のすべてをぜんぶ解散すること。

二、以上の義務を逐次履行するために、まず次の措置をとる。

1、核基地をふくむ国外にあるすべての軍事基地を撤去すること、国外にあるすべての核兵器とその運搬手段を撤回すること。

2、アメリカ、ソ連、中国、日本をふくむアジアと太平洋沿岸地域の核非武装地帯、中欧の核非武装地帯、アフリカの核非武装地帯、ラテンアメリカの核非武装地帯を設置すること、核兵器の保有国は、いずれの核非武装地帯にたいしても、それぞれ相応の義務をおうこと。

3、核兵器および核兵器をつくる技術資料の輸出、輸入は、いかなる形によってもおこなわないこと。

4、地下核実験をふくむすべての核実験を停止すること。

三、世界のすべての国ぐにの政府首脳者会議をひらいて、核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄の問題および核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄を逐次実現するための以上の四つの措置をとる問題について、討議すること。

中国政府と中国人民は、核兵器は禁止できること、核戦争は防止できること、世界平和はまもれることを確信している。われわれは、社会主義陣営諸国、平和を愛する全世界のすべての国ぐにと人民に、核兵器を全面的に、徹底的に、あますところなく、だんことして禁止し廃棄することをかちとるために、世界平和をまもるために、団結してだんご最後までたたかうことをよびかけるものである。

周恩来総理より世界各国の政府首脳者にあてた書簡

(一九六三年八月二日)

閣下

一九六三年七月三十一日、中国政府は声明を発表して、世界各国の政府首脳者会議をひらいて、核兵器を全面的に、徹底的に、あますところなく、だんことして禁止し、廃棄することについての問題を討議する提案を提起した。提案の全文はつぎの通りである。

「中華人民共和国政府の提案

一、全世界のすべての国、核保有国も核非保有国も、核兵器を全面的に、徹底的に、あますところなく、だんことして禁止し、廃棄することをお互そかに宣言する。具体的にいえば、核兵器を使用しないこと、核兵器を輸出しないこと、核兵器を輸入しないこと、核兵器を製造しないこと、核兵器を実験しないこと、核兵器を貯蔵しないこと、世界じゅうに現存するすべての核兵器とその運搬手段をぜんぶ廃棄し、世界じゅうに現存する核兵器の研究、実験、生産機構のすべてをぜんぶ解散すること。

二、以上の義務を逐次履行するために、まず次の措置をとる。

1、核基地をふくむ国外にあるすべての軍事基地を撤去すること、国外にあるすべての核兵器とその運搬手段を撤回すること。

2、アメリカ、ソ連、中国、日本をふくむアジアと太平洋沿岸地域の核非武装地帯、中欧の核非武装地帯、アフリカの核非武装地帯、ラテンアメリカの核非武装地帯を設置すること、核兵器の保有国は、いずれの核非武装地帯にたいしてもそれぞれ相応の義務をおうこと。

3、核兵器および核兵器をつくる技術資料の輸出、輸入は、いかなる形によってもおこなわないこと。

4、地下核実験をふくむすべての核実験を停止すること。

三、世界のすべての国々にの政府首脳者会議をひらいて、核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄の問題および核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄を逐次実現するための以上の四つの措置をとる問題について、討議すること」

核戦争の脅威からまぬかれ、世界の平和と安全をまもうと要求している世界人民の切実な願望を考慮して、中国政府は、この提案が貴国政府の有利なとりはからいと積極的な反響をえられんことを切に希望する。

謹んで崇高な敬意を表す。

一九六三年八月二日 北京にて

中華人民共和国国务院総理 周恩来

中国政府スボークスマンの声明

——ソ連政府の八月三日の声明を評す

(一九六三年八月十五日)

八月三日、ソ連政府は声明を発表して、核兵器の全面的禁止と徹底的廃棄に坎する中国政府の七月三十一日の声明を攻撃し、ソ連が米英と調印した部分的核実験停止条約の弁護をおこなった。もちろん、ソ連政府はみずからの行為を弁護する権利をもっている。しかし、たいへん遺憾なことに、われわれはソ連政府の声明をまじめに検討したあと、この声明が要領を得ないこじつけであり、なんら道理をあきらかにせず、弁護らしい弁護になっていない、と指摘せざるをえないのである。

(一)

ソ連の声明の根本的な弱点は、つぎのような事実にふれるのをおそれていることである。つまり、この条約の調印は、ソ連政府がみずからの正しい立場を放棄し、アメリカの「二代の政府が堅持してきた」立場をうけいれ、帝国主義にたいして無原則的な譲歩をした結果である。中国政府の声明は、ソ連の指導者が百八十度の大転換をおこなって、みずから裏切り、ソ連人民と世界人民の利益を売りわたしたことを、厳正に指摘した。

ソ連の声明は、裏切りと売りわたしたということばにたいしてひじょうに腹をたて、そして、ソ連の立場には自

家撞着がない、なぜなら、「生活は停滞して動かないものではない。科学と技術はすさまじい勢いで発展している。きのうまでまだうけいれえなかったものでも、きょうになって有利になり、場合によってはひじょうに有利になることもありうる」と言い張っている。ソ連の声明はまた、ただだけしくわれわれに、条約がだれに有利であるかの問題で、いったいだれが判断をくだす資格があるのか——「核兵器をもち、その実験をすすめている人なのか、それとも文献のうえでしかこのような兵器を知らないその他のいちぶの人たちなのか?」と詰問している。みたところ、ソ連の指導者は核兵器を独占するだけでなく、核兵器問題にかんする発言権まで独占しようとしているらしい。

核兵器問題にかんする発言権は、独占できるものではない。しかし、ソ連の指導者がみずから語る資格があると考えている以上、それなら、われわれも、かれらがかつてなんと語っていたかをきくことにしよう。

一九五九年四月十三日、アメリカははじめて地下核実験を除外した核実験停止の提案をもちだした。四月二十三日、ソ連閣僚会議議長フルシチョフはアイゼンハワーあての書簡のなかで、これは「誠実でない取り引き」であるとのべた。

一九六一年九月三日、米英は共同声明を発表し、大気圏内核実験だけを禁止する協定に調印することを提起した。九月九日、ソ連の指導者フルシチョフはこれについて声明を発表し、「アメリカ大統領とイギリス首相の声明の字句の行間から、かれらが極力ソ連その他の社会主義国の安全と利益をそこない、それによって西側諸国とその軍事的侵略ブロックの同盟国のために一方的な軍事的優位を保証しようとはくらんでいるのを見てとることができる」、「これは人だましのわるだくみである。もちろん、ソ連政府はこうしたわるだくみに同意できない

し、また同意することもありえない」と語った。

一九六一年九月二十八日、ソ連政府は核兵器実験問題についての覚え書を發表し、「地下および大気圏外でのこのような兵器の実験爆発の問題を、その提案した協定から切りはなしたことは、米英に核実験の可能性を保持させ、ソ連の手足をしばりあげてその国防力増強の措置を取らせないという傾向をまたしてもあらわしたものである」、「こういう状況をゆるせば、全人類に危害をおよぼす侵略者の陰謀の実現をうながすことになる」とのべていた。

一九六二年八月二十七日、米英両国は部分的核実験停止条約草案をもち出した。八月二十九日、ソ連代表団团长クズネツォフはジュネーブ軍縮委員会の席上で、この草案は重大な危険をはらんでいる、と指摘した。かれは、「アメリカは長期にわたって地下核実験を利用して、みずからの核兵器を改良してきた。……もし地下核実験を合法化させ、同時に大気圏内の実験を禁止するならば、それは、アメリカがあいかわらず自己の核兵器を改良し、その能力と能率を高め、ソ連の両手をしばりあげて、ソ連にみずからの国防力を強化させないことを意味している」と語った。

ソ連政府は部分的核実験停止を拒否する立場を一貫として堅持し、一九六三年六月九日にいたっても、ソ連政府は中国政府に、西側諸国の核実験停止問題でとっている立場は、いまのところ、協定がまとまるための土台を提供しておらず、会談が成果をあげられるかどうかは、まったく西側の出方にかかっている、と通告してきたのである。

一九六三年六月十五日、ソ連の指導者フルシチョフはアメリカ大統領の六月十日の演説について、ソ連「プラ